

○行田市行政改革推進委員会設置条例

昭和60年 6月28日 条例第13号

(設置)

**第1条** 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、行田市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(任務)

**第2条** 委員会は、市長の諮問に応じて、本市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

**第3条** 委員会は、委員12人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市政について優れた識見を有する者及び公募の市民のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

**第4条** 委員会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

**第5条** 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

**第6条** 委員会の庶務は、総合政策部改革推進室において処理する。

(委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、規則で定める。

**附 則**

この条例は、公布の日から施行する。